

## 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは

企業のみなさまが、寄附を通じて地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトを 応援をした場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。

# 法人関係税は最大で寄附額の約9割が軽減されます!

損金算入による軽減効果 (国税十地方税)

約3割※

①法人住民税 + ②法人税

控除

③法人事業税

通常の寄附 -

企業版ふるさと納税を活用した寄附

※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割(法人実効税率)相当額の 税の軽減効果があります。

①法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)

社会貢献 企業としてのPR効果

メリット

LOVE SAIJO Action! SDGs

地方公共団体との 新たなパートナーシップ 地域資源などを活かした 新事業展開

- 寄附の代償として**経済的な利益**を受け取ることは禁止されています。
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、制度の対象外になります。
- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- 企業版ふるさと納税は、個人版の「ふるさと納税制度」とは異なり、地方自治体からの 返礼品の贈呈はありません。



お問い合わせ

愛媛県西条市役所 経営戦略部 政策企画課 地域創生係

TEL: 0897-52-5156 E-mail: seisakukikaku@saijo-city.jp



# 西条市が寄附を募集している事業



## ▶ 合併20周年記念事業

### 西条市は令和6年11月1日に合併20周年を迎えます!

市内外に本市を広く発信するとともに、人と人、さらには地域とのつながりを今一度見つめ直す機会とし、郷土への 愛着と誇りの更なる醸成を目指します。

#### ◆ 合併20周年をみんなで祝い楽しむ事業

・アクアトピア水系でのSDGsに関連した記念イベントや、 子どもを主役とした楽しく、学びのあるイベント、 合併記念月に花火大会を開催するなど

#### ◆ 人と人との絆をつむぎ深める事業

生きる楽しさや希望、愛と平和をテーマとするコンサート の開催など

#### ◆ まちを知り、好きになる事業

・市民参加型の大規模イベントを通じたプロモーションや SNSフォトコンテストの開催など

#### ◆ 人と自然を大切にする事業

ごみ拾いとジョギングをかけ合わせたSDGsスポーツ 「プロキング」イベントの開催など









## デジタルプラットフォーム構築によるライフスタイル型 地域観光・滞在スタイル創出事業

## 西条市と観光客等を繋ぐ観光マッチングサービスを推進します!

西条市は、西日本最高峰の「石鎚山」や良質な地下水「うちぬき」などの自然資源に恵まれているとともに、山岳信仰や西条まつりといった人を惹きつける固有の文化を有していますが、旅行の目的や生活スタイルも多様化している中、従来の団体ツアーやOTAによる体験型商品に代わる新たな観光や交流の仕組みづくりが求められています。

そこで、本事業では誘客の手法をこれまでのセオリーである買い物や食事、体験型商品等の「モノ・コト消費」ではなく、「ヒト」を基軸とする新たな誘客の仕組みを構築します。具体的には、本市において様々な分野で活躍する人材のスキルや趣味、ライフスタイルなどの特徴を活かした独自の滞在コンテンツを創出するとともに、それに共感する観光客等とのマッチングを可能とするデジタルプラットフォーム(PF)を構築します。

このPFを通じて高付加価値体験を観光客等に提供するとともに、初来訪と再来訪を促す仕組みを実践することで、本市への愛着や関心を生み出し、来訪の高頻度化や滞在の長期化、地域経済の活性化を実現します。

## 関係人口を起点とした転職・起業等の新たなチャレンジを応援する プラットフォーム構築事業

西条市は、㈱宝島社が公表する「2022年版住みたい田舎ベストランキング」の若者世代・単身者部門で全国第1位 (3年連続の1位)に輝くなど、全国を代表する「移住者から選ばれるまち西条」へと進化することができました。 引き続き、本市では、新たに移住された方を含めた本市在住者のみならず、出身者をはじめ本市の活性化に取り組も うとする関係人口を加えた「活動人口」を増やし、「ヒト」と「活動」を好循環させるためのプラットフォーム構築を進めていきます。

また、本市の特徴である産業都市としての強みを活かし、新たに事業活動や市民活動にチャレンジしようとする方を 応援する環境づくりに着手しています。これら取組の総称を「チャレンジを応援するまちづくり」としています。